



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エフアンドエム
 コード番号 4771 URL <http://www.fmltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森中 一郎
 (氏名) 森山 大

TEL 06-6339-7177

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,192	12.8	197	90.6	202	94.5	127	162.4
27年3月期第1四半期	1,057	4.3	103	△24.5	104	△29.4	48	△32.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 129百万円 (135.0%) 27年3月期第1四半期 55百万円 (△23.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	8.87	—
27年3月期第1四半期	3.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	5,834	4,789	82.1	333.50
27年3月期	5,928	4,720	79.6	328.50

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 4,789百万円 27年3月期 4,717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,399	12.1	299	9.5	302	9.8	198	32.9	13.81
通期	5,379	13.9	793	10.1	797	10.1	526	12.2	36.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	15,481,400 株	27年3月期	15,481,400 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,121,398 株	27年3月期	1,121,398 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	14,360,002 株	27年3月期1Q	14,360,002 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策等により、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。その一方で、円安に伴う原材料価格の高騰やギリシャ債務問題など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。また、平成27年4月13日に沖縄県那覇市に沖縄支社を開設いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高11億92百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益1億97百万円（同90.6%増）、経常利益2億2百万円（同94.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億27百万円（同162.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(i) アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き会員数の増加に注力するとともに、原価の抑制を図り安定的な成長及び利益貢献を進めてまいりました。

また、これまでタックスハウス事業としておりました、生命保険に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行事業をアウトソーシング事業で行うことといたしました。それぞれの記帳代行業における処理ノウハウを共有することにより、更なる作業の効率化を推し進めてまいります。

その結果、当第1四半期連結会計期間末（平成27年6月30日）の記帳代行会員数は57,153名（前期末比4,487名増）となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は5億55百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は1億77百万円（同17.6%増）となりました。

(ii) エフアンドエムクラブ事業

中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、総務業務関連の情報提供サービス、経営・財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。会員企業に向けてはマイナンバー制度の概要と企業が必要な対応について解説するセミナーを各地で開催し、規程の整備や取扱者研修など今後のサービス利用促進につなげる取り組みを行いました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末（平成27年6月30日）のエフアンドエムクラブ会員数は4,535社（前期末比1社減）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は3億79百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は1億16百万円（同23.5%増）となりました。

(iii) タックスハウス事業

タックスハウス事業は、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部運営と、ものづくり補助金申請サポートを中心とした補助金受給申請支援等になります。なお、これまで当該事業としておりました、生命保険に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行業は、当四半期よりアウトソーシング事業に移管することといたしました。

「TaxHouse」の本部運営においては、各加盟店の収益力を向上させるため、関与先企業に対する資金繰りコンサルティングや金融機関対策など、高付加価値サービスを提供するための継続的な研修の実施に注力しました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末（平成27年6月30日）の「TaxHouse」加盟事務所数は386件（前期末比1件減）となり、ランチを含めた加盟店舗数は402店舗（同1店舗減）となりました。

また、当社は平成24年11月に経営革新等支援機関の認定を取得しておりますが、全国的には20,000件を超える認定支援機関があり、その多くを占めているのが会計事務所です。しかし、経営改善計画策定支援や補助金対応などに積極的に取り組む事務所は少ないのが現状です。これを受け、当社では平成26年4月に「経営革新等支援機関推進協議会」を立ち上げ、認定支援機関である会計事務所の対応能力向上を支援してまいりました。定期的に研修を実施し、経営改善計画の策定支援や補助金など各種制度の最新情報を提供することを通じて、実務に活用できるノウハウの提供を行っております。当第1四半期連結会計期間末（平成27年6月30日）の経営革新等支援機関推進協議会の会員数は191件となっております。

認定経営革新等支援機関としての活動については、様々な金融機関と連携し、金融支援が必要な中堅中小企業向けに経営改善計画書の作成サポートサービスの提供を行っております。当第1四半期連結会計期間末（平成27年6月30日）の支援先は126社（前期末比10社増）となりました。また、中小企業庁の「新ものづくり補助金（ものづくり・商業・サービス革新補助金）」においては金融機関や機械商社等と連携し、補助金受給を申請する企業の支

援を行いました。平成26年度補正予算における、新ものづくり補助金受給申請に係る支援については、一次公募分として317社についてのサポートを行い、171社が採択(採択率53.9%)となりました。

この結果、タックスハウス事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は1億27百万円(前年同期比90.3%増)、営業利益は44百万円(前年同四半期は12百万円の営業損失)となりました。

(iv) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は、30百万円(前年同期比4.8%減)、営業利益は12百万円(同58.2%増)となりました。

(v) その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びFC指導事業、社会保険労務士の事務所経営を支援するSR STATION事業等になります。

社会保険労務士の事務所経営を支援する「SR STATION」では、引き続き加盟事務所を対象とした定期勉強会の開催による経営ノウハウ共有の場の提供などを行いました。併せてマイナンバー対策として、クラウドを活用することにより、社会保険労務士や税理士などの士業と企業の双方で利用可能なマイナンバー管理システムの構築に努めました。

その結果、当連結会計年度末(平成27年6月30日)の加盟事務所数は、260件(前期末比2件減)となりました。

この結果、その他事業における当連結会計年度売上高は99百万円(前年同期比14.4%増)、20百万円の営業損失(前年同四半期は6百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は27億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億36百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が73百万円、受取手形及び売掛金が41百万円、繰延税金資産が37百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は30億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が16百万円、無形固定資産が25百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、58億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は8億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億23百万円減少いたしました。これは主にその他流動負債が18百万円増加した一方、未払法人税等が61百万円、賞与引当金が79百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は2億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が20百万円、その他固定負債が18百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、10億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億62百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計年度末における純資産合計は47億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1億27百万円、剰余金の配当57百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は82.1%(前連結会計年度末は79.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に「平成27年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,516,407	2,442,641
受取手形及び売掛金	306,813	265,704
商品及び製品	3,902	3,556
仕掛品	7,847	15,228
原材料及び貯蔵品	1,867	1,820
繰延税金資産	77,858	40,084
その他	45,536	51,587
貸倒引当金	△40,609	△37,279
流動資産合計	2,919,623	2,783,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,164,141	1,169,577
工具、器具及び備品(純額)	69,463	80,489
土地	1,076,627	1,076,627
有形固定資産合計	2,310,232	2,326,694
無形固定資産		
のれん	1,874	1,799
その他	250,501	275,894
無形固定資産合計	252,375	277,693
投資その他の資産		
投資有価証券	29,602	31,762
繰延税金資産	12,355	15,543
滞留債権	35,832	34,380
差入保証金	147,060	142,212
保険積立金	242,222	244,211
その他	11,196	10,917
貸倒引当金	△32,126	△31,942
投資その他の資産合計	446,143	447,086
固定資産合計	3,008,751	3,051,474
資産合計	5,928,375	5,834,818

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,486	9,255
短期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	102,975	41,796
賞与引当金	173,979	94,000
その他	577,942	596,015
流動負債合計	944,383	821,068
固定負債		
長期借入金	160,000	140,000
負ののれん	2,180	2,135
その他	101,441	82,557
固定負債合計	263,621	224,692
負債合計	1,208,005	1,045,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金	2,085,810	2,085,810
利益剰余金	1,972,086	2,042,045
自己株式	△271,367	△271,367
株主資本合計	4,693,930	4,763,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,299	25,167
その他の包括利益累計額合計	23,299	25,167
新株予約権	3,139	—
純資産合計	4,720,370	4,789,057
負債純資産合計	5,928,375	5,834,818

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,057,497	1,192,843
売上原価	342,989	344,007
売上総利益	714,508	848,835
販売費及び一般管理費	610,807	651,185
営業利益	103,700	197,650
営業外収益		
受取利息	1,387	1,522
受取配当金	465	563
助成金収入	—	1,120
貸倒引当金戻入額	—	2,459
負ののれん償却額	45	45
業務受託料	331	303
保険事務手数料	61	64
その他	102	142
営業外収益合計	2,393	6,220
営業外費用		
支払利息	1,782	1,316
その他	150	—
営業外費用合計	1,932	1,316
経常利益	104,161	202,554
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3,139
特別利益合計	—	3,139
特別損失		
固定資産除却損	1,193	7,205
特別損失合計	1,193	7,205
税金等調整前四半期純利益	102,968	198,489
法人税、住民税及び事業税	15,225	36,796
法人税等調整額	40,346	34,293
法人税等合計	55,571	71,090
四半期純利益	47,396	127,399
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,147	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,543	127,399

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	47,396	127,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,618	1,867
その他の包括利益合計	7,618	1,867
四半期包括利益	55,015	129,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,162	129,266
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,147	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。